



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5421
 コーポレート部門長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	33,519	△11.9	1,196	△38.9	936	△40.5	9	△99.0
2020年3月期	38,037	△6.8	1,958	△18.6	1,573	△25.5	961	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △244百万円(—%) 2020年3月期 553百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	0.91	—	0.0	1.1	3.6
2020年3月期	89.18	—	3.1	1.9	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	82,679	31,855	37.4	2,869.61
2020年3月期	85,128	32,549	36.8	2,902.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,959百万円 2020年3月期 31,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,775	△2,342	△509	6,372
2020年3月期	2,818	△2,183	1,185	6,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	434	44.9	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	434	4,395.6	1.4
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	53.9	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	7.2	650	79.2	500	233.4	300	126.6	27.81
通期	35,400	5.6	1,600	33.7	1,300	38.7	800	—	74.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,810,829株	2020年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,021,908株	2020年3月期	1,024,587株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,788,193株	2020年3月期	10,785,674株

(注) 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,777	△6.4	1,102	△34.0	668	△45.6	258	△64.0
2020年3月期	25,400	△5.8	1,669	△14.0	1,228	△23.0	716	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	23.92		—					
2020年3月期	66.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	78,355		29,178		37.2	2,704.52		
2020年3月期	79,497		29,321		36.9	2,718.42		

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,178百万円 2020年3月期 29,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
5. 参考情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、輸出や国内消費の減少、企業収益の悪化など厳しい状況にあります。政府による様々な需要喚起策などにより、一時は回復の兆しが見られたものの、1月から一部の地域で緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置が適用されたこと、さらに、変異株の感染拡大により緊急事態宣言が再々発出されるなど、日本経済の停滞は長期化しています。また、世界経済においても同様に厳しい状況が続いており、今後の感染状況によっては景気回復が遅れ、経済の停滞がさらに長期化する可能性もあることから、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは3カ年の中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」（通称：CG final 18-20）を一時凍結し、コロナ禍に対応するための緊急経営計画「Revival Plan 2020-2021」（通称：Revival 20-21）を策定し、実行しております。Revival 20-21のセグメント別の基本戦略は、次のとおりです。

①繊維セグメント

生産販売基盤の再構築と機能的連携による収益の拡大

②産業材セグメント

【産業資材部門】

新型コロナによる収益悪化をミニマイズするための実効性・即効性のある対策の実行

ニューノーマルに対応し、採算性・新規性を重視した事業運営のゼロベース変革

カンバス・フィルターの事業間の垣根を超えた販売戦略の立案と実行

【機能材料部門】

新中核事業として事業基盤を固める

化成品事業は持続的な拡大と収益確保

複合材料事業は成長軌道への復帰に向けて事業体制を再構築

③不動産・サービスセグメント

地域密着でトップを走る

1年目（2020年度）は、CG final 18-20の基本方針を踏襲しながら、急激な事業環境悪化に対して文字どおり緊急対応を進め、「止めること」「変えること」に取り組みました。

「止めること」では、工場の一時休業、管理販売費など経費の見直しによる支出の削減、今後の採算の改善が見込めなくなった繊維製品事業の見直しなどを行いました。また、「変えること」では、WEBを使った商談やバーチャル展示会の開催など、新たな仕事のやり方・提案方法の実施に取り組み、抗ウイルス加工などの衛生加工商材の拡販を行い、経済的損失を最小限にとどめることができたことと受け止めております。

その結果、売上高は335億19百万円（前期比11.9%減）、営業利益は11億96百万円（同38.9%減）、経常利益は9億36百万円（同40.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9百万円（同99.0%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維セグメント)

繊維セグメントでは、各事業分野において新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。特に緊急事態宣言下には、百貨店等の休業や営業活動の制限により、モノの動きやヒトの動きが止まり、大きな影響を受けました。

原糸販売事業は、国内市場においては中高級衣料品の需要低迷の継続に加え、各種産地向け販売での受注減少が大きく、操業調整等により原価低減を行っておりますが、原綿価格の上昇もあり、損益面で厳しい状況となりました。

輸出衣料事業は、中東市場においてもコロナ禍の影響が継続し、市場は回復基調ではあるものの、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

ユニフォーム事業は、ユニフォーム生地販売では備蓄アパレルでの在庫過多の影響や企業制服更新の延期等で、ニット製品販売では各アパレルでの発注抑制の影響で苦戦をいたしました。しかしながら、抗ウイルス加工「フルテクト®」を使用した素材につきましては、大手量販店でのマスク製品販売や作業着用途や一般衣料用途等、幅広い用途向けの販売が拡大し、利益回復に貢献しております。

生活資材事業は、リネン資材分野においてはホテル等のリネンサプライ関連が苦戦をいたしました。リビング分野

においてはコロナ禍における巣ごもり需要による販売増加や「フルテクト®」を使用した素材販売の増加により堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は179億26百万円（前期比11.8%減）となり、営業損失は1億92百万円（前期は2億72百万円の営業損失）となりました。

（産業材セグメント）

産業材セグメントにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、受注の減少が継続しております。

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、紙生産量の減少に伴いカンバス需要も低調に推移し減収となりました。フィルタークロス事業は、官公需が堅調に推移いたしましたが、民間需要が低迷し減収となりました。利益面では各種コスト低減施策が奏功し増益となりました。空気清浄機分野では、下期は需要が回復したものの、上期の需要減退の影響が大きく、通期では減収減益となりました。

機能材料部門では、化成品事業は食品用途の増粘多糖類等が堅調に推移いたしましたが、一方で中国向けの化学品輸出が、市況悪化の影響により需要減少となり、全体では減収となりました。しかし、コスト低減効果により、利益面では増益となりました。複合材料事業は、電力分野向け等の複合材料部材は堅調に推移いたしましたが、航空機用途では、新型コロナウイルス感染症による航空機需要減の影響を受け、受注量が大幅に減少した結果、全体では減収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は108億3百万円（前期比12.1%減）となり、営業利益は2億47百万円（同72.2%減）となりました。

（不動産・サービスセグメント）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。しかしながら、リネンサプライ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きなダメージを受けました。一時はGo To トラベルキャンペーンにより回復の兆しがありましたが、年度を通して非常に苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は54億34百万円（前期比10.2%減）となり、営業利益は17億2百万円（同10.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は826億79百万円となり、前期末に比べ24億49百万円の減少となりました。これは主に、売上債権、減損損失の計上等による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、508億24百万円となり、前期末に比べ17億55百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、318億55百万円となり、前期末に比べ6億93百万円の減少となりました。これは主に、非支配株主持分の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.6ポイント増加し、37.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では27億75百万円の増加、投資活動では23億42百万円の減少、財務活動では5億9百万円の減少となりました。

結果、資金は74百万円の減少（前期は18億4百万円の増加）となり、期末残高は63億72百万円（前期は64億47百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金は、減価償却費等内部留保により27億75百万円の増加（前期は28億18百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により23億42百万円の減少（前期は21億83百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、配当金支払等により5億9百万円の減少(前期は11億85百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.4	36.6	36.8	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	16.1	12.9	12.4	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	14.6	8.7	10.0	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	6.7	12.4	11.4	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し建設協力金を除く)を対象としております。

(注5)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、現下、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、個人消費の落ち込み、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が継続しております。世界経済も同様に経済活動が低下し、経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中、この状況に対応するため、当社グループでは、緊急経営計画Revival 20-21を実行しております。新型コロナウイルスの経済的影響を最小限に食い止め、来るアフターコロナの新たな日常に対応するため、全事業セグメントにおいて、様々な方策に取り組んでまいります。

2年目の本年度は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、ニューノーマルに対応した新しいビジネスや、アクションにチャレンジする年になります。アフターコロナの新しい日常に対応することで成長を「加速すること」、そして、新たな事業やビジネスモデルを「創ること」に取り組み、コロナ禍からの復活・変身を目指します。

なお、2022年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は354億円(前期比5.6%増)、営業利益は16億円(同33.7%増)、経常利益は13億円(同38.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円(前期は9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	6,447
受取手形及び売掛金	7,500	6,607
電子記録債権	1,398	1,548
商品及び製品	5,505	5,434
仕掛品	1,550	1,729
原材料及び貯蔵品	1,139	955
その他	740	555
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	24,341	23,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,735	45,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,464	△32,364
建物及び構築物(純額)	12,270	13,092
機械装置及び運搬具	26,711	26,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,702	△24,535
機械装置及び運搬具(純額)	2,008	2,033
工具、器具及び備品	1,592	1,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,401	△1,482
工具、器具及び備品(純額)	191	173
土地	40,749	39,859
リース資産	2,306	2,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,126	△1,012
リース資産(純額)	1,179	1,000
建設仮勘定	1,240	360
有形固定資産合計	57,640	56,519
無形固定資産	275	224
投資その他の資産		
投資有価証券	764	891
繰延税金資産	1,740	1,395
その他	502	458
貸倒引当金	△134	△74
投資その他の資産合計	2,872	2,670
固定資産合計	60,787	59,414
資産合計	85,128	82,679

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086	3,296
短期借入金	10,172	10,205
1年内償還予定の社債	1,220	1,240
未払費用	558	514
未払法人税等	62	59
未払消費税等	125	115
賞与引当金	602	561
関係会社整理損失引当金	50	—
その他	1,259	898
流動負債合計	18,138	16,889
固定負債		
社債	3,310	3,290
長期借入金	12,257	12,418
リース債務	1,022	859
繰延税金負債	175	180
再評価に係る繰延税金負債	6,449	6,236
退職給付に係る負債	6,600	6,512
役員退職慰労引当金	66	68
修繕引当金	36	40
その他の引当金	262	4
長期預り敷金保証金	4,150	4,149
その他	109	173
固定負債合計	34,441	33,934
負債合計	52,579	50,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	974	974
利益剰余金	8,479	8,348
自己株式	△1,237	△1,234
株主資本合計	19,552	19,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	146
繰延ヘッジ損益	△13	△46
土地再評価差額金	13,675	13,381
為替換算調整勘定	△1,376	△1,523
退職給付に係る調整累計額	△538	△422
その他の包括利益累計額合計	11,753	11,535
非支配株主持分	1,243	895
純資産合計	32,549	31,855
負債純資産合計	85,128	82,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,037	33,519
売上原価	30,466	27,192
売上総利益	7,571	6,326
販売費及び一般管理費	5,613	5,130
営業利益	1,958	1,196
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	20	24
受取保険金	30	24
補助金収入	—	328
雑収入	60	59
営業外収益合計	117	443
営業外費用		
支払利息	245	240
新型コロナウイルス感染症による損失	—	287
アレンジメントフィー	54	36
社債発行費	53	32
雑支出	147	105
営業外費用合計	501	703
経常利益	1,573	936
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	102
受取保険金	38	—
固定資産売却益	12	0
その他	2	4
特別利益合計	53	107
特別損失		
減損損失	32	1,038
災害損失	39	—
固定資産除却損	61	31
その他	29	37
特別損失合計	162	1,107
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,464	△62
法人税、住民税及び事業税	342	175
法人税等調整額	252	75
法人税等合計	594	250
当期純利益又は当期純損失(△)	870	△313
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△91	△323
親会社株主に帰属する当期純利益	961	9

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	870	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	140
繰延ヘッジ損益	6	△32
為替換算調整勘定	△60	△154
退職給付に係る調整額	△177	114
持分法適用会社に対する持分相当額	46	—
その他の包括利益合計	△316	68
包括利益	553	△244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	86
非支配株主に係る包括利益	△86	△330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	977	7,946	△1,240	19,020
当期変動額					
剰余金の配当			△434		△434
土地再評価差額金の取崩			5		5
親会社株主に帰属する当期純利益			961		961
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	533	2	532
当期末残高	11,336	974	8,479	△1,237	19,552

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	△19	13,681	△1,355	△362	12,081	1,359	32,460
当期変動額								
剰余金の配当								△434
土地再評価差額金の取崩			△5			△5		—
親会社株主に帰属する当期純利益								961
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	6	—	△21	△175	△322	△115	△438
当期変動額合計	△131	6	△5	△21	△175	△328	△115	88
当期末残高	6	△13	13,675	△1,376	△538	11,753	1,243	32,549

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	974	8,479	△1,237	19,552
当期変動額					
剰余金の配当			△434		△434
土地再評価差額金の取崩			293		293
親会社株主に帰属する当期純利益			9		9
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△131	2	△128
当期末残高	11,336	974	8,348	△1,234	19,424

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△13	13,675	△1,376	△538	11,753	1,243	32,549
当期変動額								
剰余金の配当								△434
土地再評価差額金の取崩			△293			△293		—
親会社株主に帰属する当期純利益								9
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△32	—	△146	115	76	△348	△271
当期変動額合計	139	△32	△293	△146	115	△217	△348	△693
当期末残高	146	△46	13,381	△1,523	△422	11,535	895	31,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,464	△62
減価償却費	1,651	1,903
長期前払費用償却額	30	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
修繕引当金の増減額(△は減少)	△196	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△40
受取利息及び受取配当金	△26	△31
支払利息	246	240
為替差損益(△は益)	12	△6
減損損失	32	1,038
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	77	31
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△102
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	8	35
売上債権の増減額(△は増加)	2,007	732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	△564
その他	△537	△176
小計	3,795	3,127
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	△246	△242
法人税等の支払額	△736	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△250	—
有価証券の売却による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△2,556	△2,328
有形固定資産の売却による収入	116	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	6	27
関係会社の整理による収入	286	—
定期預金の払戻による収入	70	66
定期預金の預入による支出	△73	△67
子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△165	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△2,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	478	△378
長期借入れによる収入	7,950	7,018
長期借入金の返済による支出	△6,531	△6,444
社債の発行による収入	2,254	1,284
社債の償還による支出	△2,260	△1,300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△433	△432
非支配株主への配当金の支払額	△22	△17
その他	△250	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,804	△74
現金及び現金同等物の期首残高	4,642	6,447
現金及び現金同等物の期末残高	6,447	6,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

上海敷紡服飾有限公司は、会社を清算したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,321	12,295	5,421	38,037	—	38,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	628	639	△639	—
計	20,332	12,295	6,049	38,677	△639	38,037
セグメント利益又は損失(△)	△272	890	1,904	2,521	△563	1,958
セグメント資産	20,664	17,661	36,186	74,513	10,615	85,128
その他の項目						
減価償却費	281	528	737	1,547	103	1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287	1,654	730	2,672	181	2,853

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額10,615百万円には、セグメント間取引消去△63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,679百万円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,908	10,803	4,807	33,519	—	33,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	626	644	△644	—
計	17,926	10,803	5,434	34,164	△644	33,519
セグメント利益又は損失(△)	△192	247	1,702	1,757	△560	1,196
セグメント資産	18,714	17,632	36,685	73,032	9,646	82,679
その他の項目						
減価償却費	257	759	776	1,793	110	1,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125	962	695	1,783	49	1,833

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,646百万円には、セグメント間取引消去△96百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,743百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	32	—	—	32	—	32

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	844	—	193	1,038	—	1,038

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,902.35円	2,869.61円
1株当たり当期純利益金額	89.18円	0.91円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	961	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	961	9
普通株式の期中平均株式数(株)	10,785,674	10,788,193

(重要な後発事象)

当社は2021年4月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、新内外綿株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年7月26日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2021年6月22日開催予定の新内外綿株式会社における定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、当社は新内外綿株式会社の完全親会社となり、完全子会社となる新内外綿株式会社は2021年7月20日で上場廃止(最終売買日は2021年7月19日)となる予定です。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

2021年4月28日に公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②取締役の変動

・新任の監査等委員である取締役以外の変動候補者 (2021年6月29日株主総会付議予定)

松永政広 [現 常務執行役員]
 生年月日 1956年12月13日
 略歴 1979年4月 敷島カンバス(株)入社
 1990年10月 合併により当社入社
 産業資材事業本部技術部付 (敷島カンバス(株)出向)
 2011年6月 執行役員就任 (敷島カンバス(株)取締役)
 2018年6月 上席執行役員就任 産業資材部門長委嘱
 2019年6月 常務執行役員就任 産業資材部門長委嘱 (現任)
 2018年6月 敷島カンバス(株) 代表取締役社長就任 (現任)
 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長就任 (現任)

屍家正博 [現 執行役員]
 略歴につきましては、2021年4月28日に公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

・新任の監査等委員である取締役候補者 (2021年6月29日株主総会付議予定)

竹田広明 [現 取締役 上席執行役員]
 生年月日 1960年7月15日
 略歴 1984年4月 当社入社
 2008年6月 総務部長
 2015年6月 執行役員就任 複合材料部部長 兼 尾道事業所長委嘱
 2016年6月 執行役員 総務部担当 経営管理部長委嘱
 2018年4月 執行役員 コーポレート部門担当 経営管理部長委嘱
 2018年6月 取締役 上席執行役員就任
 コーポレート部門担当 経営管理部長委嘱
 2019年4月 取締役 上席執行役員
 コーポレート部門長 兼 経営管理部長委嘱
 2019年6月 取締役 上席執行役員
 コーポレート部門長委嘱 (現任)

・退任予定取締役 (2021年6月29日付予定)

大森良行 [現 取締役 常務執行役員]

・辞任予定取締役 (2021年6月29日付予定)

邸上義一 [現 取締役 監査等委員]

(2) 執行役員の変動

①役付執行役員の変動 (2021年6月29日付予定)

社長執行役員 屍家正博 [現 執行役員 コーポレート部門財務経理部長委嘱]

②新任予定執行役員 (2021年6月29日付予定)

執行役員 産業資材部門総括部長委嘱
 野津元彦 [現 産業資材部門総括部長付 (東洋空気調和(株)出向)
 同社 代表取締役社長]

執行役員 コーポレート部門長 兼 財務経理部長委嘱

伊丹秀典 [現 コーポレート部門総務人事部長]

③退任予定執行役員 (2021年6月29日付予定)

清原幹夫 [現 社長執行役員]

大森良行 [現 常務執行役員 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱]

竹田広明 [現 上席執行役員 コーポレート部門長委嘱]

川島淳 [現 執行役員 産業資材部門総括部長委嘱]

④委嘱業務・担当の変更予定 (2021年6月29日付予定)

執行役員 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱
 田那村武司 [現 執行役員 機能材料部門中央研究所担当 複合材料部長委嘱]

執行役員 機能材料部門複合材料部長委嘱
 鈴木睦人 [現 執行役員 繊維部門開発技術部長委嘱]

(3) 新体制

①取締役体制 (2021年6月29日株主総会付議予定)

役職名	氏名	担当
代表取締役	きよはら みきお 夫 清原 幹夫	会長
代表取締役 (新任)	しりや まさひろ 博 尻家 正博	社長執行役員
取締役 (新任)	まつなが まさひろ 広 松永 政広	常務執行役員
取締役	たけだ ひろあき 明 竹田 広明	監査等委員
社外取締役	やまじょう ひろみち 通 山條 博通	監査等委員
社外取締役	のへ よしろう 郎 野邊 義郎	監査等委員

②執行役員体制 (2021年6月29日付予定)

役職名	氏名	委嘱業務・担当
社長執行役員 (昇任)	しりや まさひろ 博 尻家 正博	
常務執行役員	まつなが まさひろ 広 松永 政広	産業資材部門長委嘱
上席執行役員	かとう まもる 守 加藤 守	繊維部門長委嘱
執行役員	まつだ こういち 一 松田 浩一	不動産・サービス部門長 兼 総括部長委嘱
執行役員	たなむら たけし 武司 田那村 武司	機能材料部門長 兼 総括部長委嘱
執行役員	とよしま ひろし 治 豊島 亮治	産業資材部門販売管理部長委嘱
執行役員	すずき ひと 人 鈴木 睦人	機能材料部門複合材料部長委嘱
執行役員	おの ともひさ 寿 尾崎 友寿	繊維部門営業第二部長委嘱
執行役員 (新任)	のづ もとひこ 彦 野津 元彦	産業資材部門総括部長委嘱
執行役員 (新任)	いづみ ひでのり 典 伊丹 秀典	コーポレート部門長 兼 財務経理部長委嘱

5. 参考情報

(1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
設備投資額	2,471	2,704	1,794	1,828	2,179	1,537
減価償却額	1,641	1,651	1,903	1,095	1,098	1,375

(2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
借入金	20,527	22,430	22,623	20,246	22,114	22,187
社債	4,490	4,530	4,530	4,490	4,530	4,530
計	25,017	26,960	27,153	24,736	26,644	26,717

(3) 従業員数の推移

(人)

	2019年3月期			2020年3月期			2021年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,556	909	2,465	1,499	920	2,419	1,417	895	2,312
単 体	326	205	531	326	210	536	308	209	517

(4) 2022年3月期の連結業績予想

(2022年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	8,800	5,700	2,800	△300	17,000
営業利益	0	200	850	△400	650
経常利益					500
親会社株主に 帰属する 当期純利益					300

(2022年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	18,600	11,700	5,700	△600	35,400
営業利益	100	500	1,750	△750	1,600
経常利益					1,300
親会社株主に 帰属する 当期純利益					800